

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 賢治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 執行役員 岡田 俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 執行役員 岡田 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		2021年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	351,490	416,128	733,008
経常利益	(百万円)	107,822	115,547	213,395
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	78,649	84,214	155,273
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	86,859	139,403	201,257
純資産額	(百万円)	1,482,774	1,631,187	1,549,879
総資産額	(百万円)	1,674,288	1,866,606	1,783,964
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	410.03	440.02	809.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	87.9	86.6	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75,039	46,108	125,581
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,955	26,093	53,929
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40,704	59,463	89,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	595,273	547,524	574,655

回次		2021年度 第2四半期 連結会計期間	2022年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	199.96	220.03

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から9月30日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、自動車関連をはじめとして製造業全般において設備投資が活発に行われました。しかし、サプライチェーンにおける半導体等の部品の不足による生産活動への影響やインフレの加速、急激な為替変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、お客様への商品の供給とサービス活動の継続に努めました。特に半導体をはじめとする部品不足については、代替品の採用、設計変更等あらゆる対策を行い、影響を最小限にとどめるべく、会社の総力を挙げて対処しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が4,161億28百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益が1,155億47百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が842億14百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

部門別の事業の概況につきましては、次のとおりです。

F A部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、中国でロックダウン等のゼロコロナ政策の影響はありましたが、高いレベルで推移しました。また、欧米、アジア、日本も引き続き堅調に推移したことから、当社のCNCシステムの売上は増加しました。F A部門の売上高は1,294億50百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

ロボット部門については、中国でEV、IT関連向けを中心に売上が好調に推移し、米国でも一般産業向けおよびEV関連の需要を取り込んだ自動車産業向けの売上が堅調で、欧州でも一般産業向けの売上が好調に推移しました。国内では売上は横ばいでした。これらの結果、ロボット部門の売上高は1,616億41百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）では、好調だったパソコン、タブレット、スマートフォン市場からの需要が一巡し、売上が減少しました。ロボショット（電動射出成形機）では、IT関連、医療市場向けの需要が堅調に推移し、引き続き高水準の売上でした。ロボカット（ワイヤ放電加工機）では、IT関連、自動車部品市場向けの需要が好調に推移し、売上が増加しました。これらの結果、ロボマシン部門の売上高は711億10百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

サービス部門については、「サービスファースト」をキーワードに、サービス体制の強化、IT技術の積極的な導入による効率アップ等を進めています。サービス部門の売上高は539億27百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度末比826億42百万円増の1兆8,666億6百万円となりました。

負債合計は、前年度末比13億34百万円増の2,354億19百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比813億8百万円増の1兆6,311億87百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比271億31百万円減の5,475億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比289億31百万円減の461億8百万円であり、これは主に棚卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比101億38百万円増の260億93百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比187億59百万円増の594億63百万円であり、これは主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は253億14百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	201,909,397	201,909,397	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	201,909,397	201,909,397		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	201,909,397	-	69,014	-	96,057

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,626	24.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	19,490	10.19
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ ディポジタリー バンク フォー デイポジ タリー シェアホルダーズ (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ 東京支店)	米国・ニューヨーク (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,413	2.31
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,288	2.24
エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,513	1.84
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 50523 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ノースクインシー (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,386	1.77
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	英国・ロンドン (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,583	1.35
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 1 40042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,293	1.20
エイチエスピーシー ホンコン トレジャ リー サービス アカウント アジアン エクイティーズ デリバティブス (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	中国・香港 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,036	1.06
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,024	1.06
計	-	90,652	47.39

(注) 当社名義の株式10,603千株につきましては、上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,603,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,612,300	1,906,123	
単元未満株式	普通株式 694,097		
発行済株式総数	201,909,397		
総株主の議決権		1,906,123	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	10,603,000		10,603,000	5.25
計		10,603,000		10,603,000	5.25

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,515	438,739
受取手形	25,707	26,110
売掛金	124,488	130,593
有価証券	177,700	137,200
商品及び製品	114,228	153,775
仕掛品	80,006	89,113
原材料及び貯蔵品	55,330	73,952
その他	14,996	21,599
貸倒引当金	1,024	1,184
流動資産合計	1,014,946	1,069,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,459	325,809
土地	155,369	156,777
その他（純額）	96,305	103,663
有形固定資産合計	578,133	586,249
無形固定資産	8,933	8,959
投資その他の資産		
投資有価証券	135,709	152,302
その他	46,668	49,624
貸倒引当金	425	425
投資その他の資産合計	181,952	201,501
固定資産合計	769,018	796,709
資産合計	1,783,964	1,866,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,473	56,656
未払法人税等	37,572	26,808
アフターサービス引当金	10,739	11,588
その他	79,818	81,501
流動負債合計	177,602	176,553
固定負債		
退職給付に係る負債	51,693	53,015
その他	4,790	5,851
固定負債合計	56,483	58,866
負債合計	234,085	235,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,082	96,263
利益剰余金	1,441,559	1,479,797
自己株式	105,950	116,022
株主資本合計	1,500,705	1,529,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,204	12,737
為替換算調整勘定	36,087	91,185
退職給付に係る調整累計額	16,187	15,895
その他の包括利益累計額合計	35,104	88,027
非支配株主持分	14,070	14,108
純資産合計	1,549,879	1,631,187
負債純資産合計	1,783,964	1,866,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	351,490	416,128
売上原価	205,397	255,007
売上総利益	146,093	161,121
販売費及び一般管理費	1 52,171	1 66,450
営業利益	93,922	94,671
営業外収益		
受取利息	908	1,734
受取配当金	725	1,482
持分法による投資利益	10,445	15,816
雑収入	2,326	2,708
営業外収益合計	14,404	21,740
営業外費用		
固定資産撤去費用	171	329
固定資産除売却損	35	188
雑支出	298	347
営業外費用合計	504	864
経常利益	107,822	115,547
特別損失		
在外子会社における送金詐欺損失	538	
特別損失合計	538	
税金等調整前四半期純利益	107,284	115,547
法人税、住民税及び事業税	29,733	33,739
法人税等調整額	2,776	4,240
法人税等合計	26,957	29,499
四半期純利益	80,327	86,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,678	1,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,649	84,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	80,327	86,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	658	2,467
為替換算調整勘定	200	41,706
退職給付に係る調整額	1,264	292
持分法適用会社に対する持分相当額	6,126	13,824
その他の包括利益合計	6,532	53,355
四半期包括利益	86,859	139,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,208	137,124
非支配株主に係る四半期包括利益	1,651	2,279

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	107,284	115,547
減価償却費	22,833	24,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	96
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	596	777
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,277	915
受取利息及び受取配当金	1,632	3,216
持分法による投資損益(は益)	10,445	15,816
売上債権の増減額(は増加)	12,953	4,064
棚卸資産の増減額(は増加)	29,959	49,383
仕入債務の増減額(は減少)	6,055	3,894
その他	3,342	6,277
小計	93,495	74,608
利息及び配当金の受取額	6,578	14,814
法人税等の支払額	25,724	44,440
その他	690	1,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,039	46,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,327	1,164
定期預金の払戻による収入	5,969	-
有形固定資産の取得による支出	11,413	23,128
その他	1,184	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,955	26,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	137	10,252
配当金の支払額	39,540	46,015
その他	1,027	3,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,704	59,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,026	12,317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,354	27,131
現金及び現金同等物の期首残高	577,919	574,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 595,273	1 547,524

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
従業員(住宅ローン)	3百万円	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造費及び運賃	8,400百万円	15,006百万円
従業員給料及び手当	13,797百万円	16,306百万円
退職給付費用	1,820百万円	1,932百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	450,364百万円	438,739百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	157,200百万円	137,200百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12,291百万円	28,415百万円
現金及び現金同等物	595,273百万円	547,524百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,541	206.14	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 取締役会	普通株式	47,192	246.02	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,975	239.68	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	50,509	264.02	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(FA)の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
国内	23,268	9,466	7,539	10,744	51,017
米州	2,019	41,515	5,707	15,801	65,042
欧州	8,176	28,212	7,513	13,190	57,091
中国	33,827	34,842	47,790	1,792	118,251
アジア(中国以外)	36,181	5,970	12,135	3,287	57,573
その他	497	1,166	385	468	2,516
顧客との契約から生じる収益	103,968	121,171	81,069	45,282	351,490
外部顧客への売上高	103,968	121,171	81,069	45,282	351,490

(注)地域別の売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
一時点で移転される財又はサービス	103,967	118,339	80,632	38,950	341,888
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1	2,832	437	6,332	9,602
顧客との契約から生じる収益	103,968	121,171	81,069	45,282	351,490
外部顧客への売上高	103,968	121,171	81,069	45,282	351,490

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
 地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
国内	33,940	9,544	8,053	10,990	62,527
米州	4,012	62,073	6,896	21,928	94,909
欧州	10,710	32,503	10,688	14,759	68,660
中国	35,395	50,219	34,211	1,392	121,217
アジア(中国以外)	45,055	5,850	10,424	4,248	65,577
その他	338	1,452	838	610	3,238
顧客との契約から生じる収益	129,450	161,641	71,110	53,927	416,128
外部顧客への売上高	129,450	161,641	71,110	53,927	416,128

(注)地域別の売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
一時点で移転される財又はサービス	129,449	156,962	70,360	46,321	403,092
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1	4,679	750	7,606	13,036
顧客との契約から生じる収益	129,450	161,641	71,110	53,927	416,128
外部顧客への売上高	129,450	161,641	71,110	53,927	416,128

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	410円03銭	440円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	78,649	84,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	78,649	84,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,814	191,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第54期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月27日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,509百万円
1株当たりの金額	264円02銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

ファナック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 正 邦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。